

おおさき

第14号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



第2回フランク永井歌コンクール（松山地域）

目次

- 第1回定例会 2～3ページ
- 議会の主な動き 2ページ
- 予算特別委員会 4～7ページ
- 会派代表質問 8～10ページ
- 人事・意見書・請願 11ページ
- 議案と審議結果 11～12ページ
- 編集を終えて 12ページ

第1回定例会

平成21年度一般会計予算額 506億5,700万円を可決

平成21年第1回定例会は、2月13日に招集され、3月6日までの22日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成21年度大崎市一般会計予算を初めとする予算案33件、条例案12件、専決処分承認案1件、人事案11件、報告4件、その他34件及び議員提出議案6件が提出されました。

このうち、議員提出の議案第68号岩出山町すこやか子育て支援金支給条例の一部改正に伴う経過措置を定める条例及び議案第88号消費税の食料品非課税を求める意見書は否決され、その他の議案は、原案のとおり可決されました。

また、議案第90号平成21年度大崎市一般会計補正予算（第1号）に対する附帯決議が提出され、採決の結果、否決されました。

提案された議案のうち、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

災害対策本部の設置場所

問 災害対策本部の設置場所と職員体制をどのように考えているのか。

答 防災関係機器の移転費用や職員の参集状況、会議場所と駐車場の確保等の一つ一つ検証した結果、本庁舎北会議室に設置することとした。職員の配備体制としては、震度5強以上の場合、全職員が参集することになるが、勤務時間内と時間外の2通りの参集体制を、全職員に周知している。

問 災害時における避難場所は、十分に耐震性を有している建物なのか。

答 市内に206カ所の避難場所があり、そのうち昭和56年5月以前に建てられたものは103カ所ある。既に15カ所の耐震化は済んでおり、今後公の施設については、平成27年度ま



本庁舎北会議室

で耐震化を図っていききたい。

総合窓口の設置

問 本庁への総合窓口の設置に当たり、なせ子育てに関する窓口を1階フロアに配置できなかったのか。

答 庁舎面積の関係で、よりよい配置を検討した結果、今回の配置となった。一度スタートをさせてから、市民の声を伺っていききたい。

地デジ難視聴地域対策

問 地デジ放送が受信しにくい地域に対する解消策について、どのように取り組んでいる

議会の主な動き

2月	13日	議員全員協議会 本会議（招集日）
	17日	予算特別委員会 民生常任委員会 本会議
	18日	本会議
	19日	本会議
	23日	予算特別委員会
	24日	情報化対策特別委員会 予算特別委員会 議会運営委員会
	25日	議案第90号、民生分科会 建設分科会
	26日	民生常任委員会 総務分科会、民生分科会 産業分科会、建設分科会 総務分科会、民生分科会 産業分科会
3月	3日	予算特別委員会 議員全員協議会
	4日	議会運営委員会 本会議
	5日	本会議
	6日	議会運営委員会 本会議
	23日	民生常任委員会
4月	7日	情報化対策特別委員会 情報化対策特別委員会
	14日	

くのか。

答 地デジ難視聴世帯は、現在240世帯あることを確認しているが、加護坊山周辺は含まれていないため、再度調査を行う。個別受信、共聴施設等による受信を基本に対策を講じていきたい。

国等の補助事業、NHK等の助成等をフルに活用しながら、100%の解消を目指し、取り組んでいきたい。

ライフシテイ マリスの販売状況

問 松山地域のライフシテイマリスの平成20年度中の販売実績がない。その原因をどのように考えているのか。

答 実勢価格と不動産鑑定価格に基づく販売価格との差が大きく、民間では価格の引き下げを行っているが、市では下げることができない状況から、販売には結びつかなかったものと考えている。

岩出山地域観光栗園

問 岩出山地域観光栗園を今後どのように運営していくのか。

答 岩出山地域観光栗園は、

昭和40年代に設置されたものである。老木となり収量も激減し、採算がとれない状況になっている。今後の利活用について、いろいろな面で検討を行っている。

ため池台帳整備

問 ため池台帳の整備に当たって、農業用水のため池は防火用水等の水の供給源になる場所もあるため、農業用と防火用の両面を考慮に入れながら調査する必要があるのではないか。

答 全地区のため池を対象に台帳整備を行う計画であり、防火用の部分にも配慮しながら調査を進めていきたい。

定額給付金

問 定額給付金の給付業務に、どのように対応していくのか。

答 申請書を3月中旬に発送し、その後郵送及び窓口受け付けを同時に進めながら、最初の振り込みを4月中旬から下旬に予定している。

プレミアム商品券

問 プレミアム商品券の発行に当たり、JAとも協議をしているのか。

また、商品券の購入場所や利用できる商店等の周知をどのように行うのか。

答 JAとは、景気活性化の懇談会で話をしており、賛同も得ている。

また、利用できる商店等の一覧表を作成する予定であり、販売場所等も含め、早目に周知を図っていきたい。



プレミアム商品券

地域活性化・生活対策 臨時交付金事業

問 地域活性化・生活対策臨時交付金事業の実施計画にお

ける対象事業の選定に当たっては、地域バランスを考慮したのか。

答 地域バランスを念頭に置きながらも、平成21年度の要望事業において、必要性、緊急性の高い事業に予算措置を行った。

AEDの使用法

問 AEDの使用法は、説明書を見ればその使い方はわかるものの、注意すべき点もあるので、学校等に設置されているAEDの使用に対する教職員等への講習は実施しているのか。

答 教育委員会として、平成20年3月以降に講習会を5回開催している。

中体連関係の役員、プールの監視員、保育所、幼稚園、児童館職員等に対しても講習会を実施している。

学校備品の管理

問 各学校備品の管理の状況と、老朽化した備品の更新をどのように考えているのか。

答 備品は、備品管理台帳を作成し、それぞれの部署において管理している。

備品の更新については、新学習指導要領に対応する備品の購入等も含め、学校の授業に支障が出ないように配慮していきたい。

公共施設への広告掲載

問 鹿島台中央野球場は年間4万人以上の来訪者がある施設であるので、フェンス等に広告掲載を行う考えはないのか。

答 公共施設への広告掲載については、財源確保の観点から、広告収入についての検討を行っている。条件等が整い次第、広報等で周知したい。



鹿島台中央野球場（サンスタジアム）

平成21年度予算特別委員会総括質疑

市長提出の平成21年度大崎市一般会計を初めとする16会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置の上で総括質疑を行いその後、分科会を設置し、審査を行いました。

また、議員提出の議案第68号岩出山町すこやか子育て支援金支給条例の一部改正に伴う経過措置を定める条例について審査を行いました。

市長提出議案に対する分科会審査の経過及び結果については、各分科会主査から報告があり、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、議案第68号岩出山町すこやか子育て支援金支給条例の一部改正に伴う経過措置を定める条例については、採決の結果、否決すべきものと決しました。

さらに、議案第7号平成21年度大崎市一般会計予算に対して附帯決議が提出され、採決の結果、否決されました。

総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎セフンネット

耐震改修促進事業

問 耐震診断後の改修が、多額の改修費を要するため進んでいない。簡易な耐震改修にも助成を行い、耐震改修の促進を図るべきではないか。

答 上部構造評点1を標準として、工事の助成を行っている。簡易な耐震改修への助成については、建築士会や建設業等の方から意見を伺い、判断したい。

入湯税の充当先

問 入湯税は目的税である。その用途を、予算説明資料に明示すべきではないか。

答 入湯税は、環境衛生施設や消防施設の整備、源泉の保護、観光振興など、目的に沿った経費に充当する予定である。他の目的税として都市計画税等もあるので、あらわし方等については、検討したい。



鳴子温泉街

病院事業における

認知症診療

問 病院改革プラン（案）では、認知症診療の位置づけが明確になっていない。田尻診療所の認知症診療の評価と今後の果たすべき役割を明記すべきではないか。

答 病院事業として認知症診療については結論に至らず、改革プランには示せなかった。田尻診療所の認知症診療は、成果が大であり、現在の機能を継続することになっている。今後全市に拡大すべく組み立てをしていきたい。

グローバルネット

岩出山すこやか

子育て支援金

問 岩出山すこやか子育て支援金の支給は、債務負担行為に基づく義務費であり、もし関連条例の改正や予算の減額修正が可決されれば、法の定めに従った再議が義務づけられていると思われるが、そのような解釈でよいのか。

答 そのとおりである。

環境美化推進員の

廃止と補完制度

問 環境美化の推進が市内において課題とされている中で、環境美化推進員を廃止する理由を伺う。

答 また、廃止後を補う取り組みをどのように構築しているのか。

答 合併協議の方針を踏まえ、検討、協議を行った結果、ごみ集積所の管理は、引き続き行政区や町内会等の自主的な活動にお願いすることになった。活動費については、今後、各公衆衛生組合連合会を通じて助成していきたい。

至誠クラブ

子育て支援金給付事業

問 支給の根拠となる条例が大崎市に合法で引き継がれたことは理解するが、法令遵守で継続すると決断された法的な給付の根拠と、この条例の廃止や改正の法的可能性について伺う。

答 支給根拠の1つは、給付に係る債務負担行為が設定され、それに伴う暫定条例があ

ること。もう1点は、受給者に対して、支給段階での金額を明記した支給金証書を交付しており、私法上の契約が成立していることである。

また、市の現状からすれば、この条例の廃止や変更は、契約上成り立たないと考えられる。

日本共産党大崎市議会議員団

介護保険料と

要介護認定方式変更

問 4月からの要介護認定方式の変更で、認定を軽度化されるおそれがある。厚生労働省の調査では、2割余りとのこと。大崎市での介護保険料算定に当たっては、現行の認定方式を前提としているので、認定によって軽くされることはないということか。

答 大崎市の認定方式変更による影響調査では、要介護認定で軽度となった例はなかったため、そういうことはないと思っている。



工業振興助成と

雇用の維持

問 市内25社に1億円以上の助成を出すということであるが、雇用維持の条件をつけるべきではないか。

答 雇用維持は前提として考えている。

大 志 会

水 道 事 業

問 災害時、緊急時の飲料水確保は極めて重要である。その対策として、地域連絡管布設工事の計画はあるのか。

また、あるとするなら前倒しし、早期に取り組むべきではないか。

答 平成24年から33年までの中期計画を設定しているが、緊急度の高いものから再度組み立てをするよう部内協議を行っている。

農業集落排水事業

問 ことし7月に田尻第2地区が供用開始となる。これまで供用地区における接続率が

平均52・4%と極めて低く、市の財政負担も増大している。接続率向上を図るべきと思うが、その対策は。

答 融資制度や見積りのある方等について、4月から6月に集中的に説明会を行い、接続率の向上に努めていきたい。



田尻第2地区農業集落排水処理施設

みらい・おおさき

財政運営と職員採用

問 ①市税7〜8億円の落ち込みは想像以上であり次年度以降の財政運営をどう考えるか。

②若干の職員採用はすべき。緊急雇用対策事業で雇用了

人の中から勤務優秀な人を採用することも一方法でないか。

答 ①財源となる税収と交付税の見通しが厳しい中での財政運営を考えるとき、事務事業の取捨選択をし、歳出全般の圧縮と、さらなる行革を進めなければならぬ。

②今般の緊急雇用は、あくまで臨時的採用であり募集要項が別である。

しかし、雇用問題については、総合的に研究しなければならない。

黎明クラス

畜産振興策

問 市長は、経営の厳しい農家への支援に努めるとしているが、その支援策は。

また、農林振興課が先頭に立った畜産物の消費拡大への考えを伺う。

答 飼料の自給率の拡大への側面的な支援に努めていきたい。

行政としては直接的な販売の仕事はしていないが、12月に職員の中で希望者を取りまとめ購入している。

清新クラス

財政健全化基金の創設

問 集中改革プランの実践により、平成19年度は9億円余の実績があった。今後、地方交付税の漸減も予測される。3分の1相当額を基金に積み立て、財政健全化の一助と将来への備えを期す必要があるのでは。

答 合併による国からの交付税優遇策は、合併補正で18億円、特別交付税の包括措置で10億円の交付、さらに合併算定が全廃の平成33年には、平成27年対比で30億円の大減も想定される。こうした事



畜産農家

予算特別委員会

傍聴人数
129人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

態に備え、集中改革プランの実践で浮いた財源の一部を積み立てることは賛成である。

社会民主党

**その他の委託料、
その他の使用料**

問 一般会計の13節委託料で全26項目も「その他の委託料」として計上されているのはなぜか。

答 また、14節使用料及び賃借料で、全47項目も「その他の使用料」として計上されているがなぜか。

答 「その他の委託料」あるいは「その他の使用料」の表記については、財政的に分類、分析しやすいよう、共通するものはそれぞれの名称を使い、それ以外については「その他」の表記としているものの、今後、研究課題としたい。

公明党

**PET/CTを
大崎市民病院に導入を!**

問 がんは、日本人の死亡原因の第1位であり、この「国民病」に真正面から取り組みなければならぬ。早期発見、早期治療のためにも、県北地域に1台もないPET/CTの導入について何う。

答 確かにPETはがん診断に非常に有効なものである。本院は、地域がん診療連携拠点病院となっており、今回策定中の市民病院基本計画の中で、PET装置の導入計画を明記しており、新病院に向かって検討する。



増設されたMRI (大崎市民病院本院)

**予算特別委員会
分科会報告**

総務分科会

本分科会は、議案第7号関係分、同第9号、同第17号、同第25号から同第28号まで、同第33号、同第35号、同第37号から同第64号まで及び同第66号の38力件について審査を行いました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。



耐震改修を待つ古川西中学校

民生分科会

本分科会は、議案第7号関係分、同第10号から同第13号まで、同第22号から同第24号



仮称鹿島台すくすくセンター完成予想図

産業分科会

本分科会は、議案第7号関係分、同第8号及び同第34号の3力件について審査を行いました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

建設分科会

本分科会は、議案第7号関係分、同第14号から同第16号まで、同第18号から同第21号まで、同第31号及び同第32号の10力件について審査を行いました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。



一部開通した都市計画道路李塚飯川線

予算特別委員長報告要旨

本委員会は、議案第7号から同第66号まで及び同第68号の議案の付託を受け、2月13日に委員会を開催し、正副委員長互選の後に部長等による概要説明を行いました。

2月23日及び24日の2日間開催しました委員会では総括質疑を行い、23人の委員から、集中改革プラン、すこやか子育て支援金給付事業、耐震改修促進事業、借換債の財政効果、使用料の見直し、飼料米普及推進事業、世界同時不況下における雇用対策、小学校における英語指導、市民病院の建設、水道料金の値下げなどについて活発な議論が展開されました。

続いて、2月25日から27日まで3日間分科会を開催し、慎重な審査を行いました。

以上のような審査経過を経て、3月3日の委員会においては、議案第68号岩出山町すこやか子育て支援金支給条例の一部改正に伴う経過措置を定める条例について、5人の委員から質疑があり、8人の委員がそれぞれ反対、賛成の立場から討論を行い、起立採決の結果、賛成少数で否決されました。

続いて、分科会主査報告が行われましたが、民生分科会では、議案第7号平成21年度大崎市一般会計予算関係分について討論がなされ、起立採決の結果、可決すべきと決定し、その他の議案についても可決すべきと決定した旨の報告があり、その他の分科会では、すべて可決すべきと決定した旨の報告がありました。

次に、議案第7号から同第66号までの60カ件については、議案第7号平成21年度大崎市一般会計予算に対して原案に反対の立場から、1人の委員から討論があり、議案第7号の採決に当たっては、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

また、議案第8号から同第66号までの59カ件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

さらに、議案第7号については、委員から労働者の雇用確保及び耐震改修促進事業の推進に関する内容の附帯決議案が提出され、1人の委員からの質疑、討論があり、起立採決の結果、その附帯決議案は否決されました。

討 論

議案第68号 岩出山町すこやか子育て支援金支給条例の一部改正 に伴う経過措置を定める条例

賛 成 行財政改革の真ただ中であって、市民の視点で考えれば、地域全体で負担している税は、法のもとに等しく市民の福利向上を目的として支出されるべきものである。

子育てにお金がかかることは全国的なことであり、保育料や給食費の支払いに困難な世帯もある中で、一部の地域の方のみに支援金を支給することは大変不平等であることから、条例案に賛成する。

反 対 岩出山町すこやか子育て支援金支給金は、合併協議において、地方債や他の債務負担行為と同様に債務として新市に引き継がれたものであり、一定の金額の支給を約束した私法上の契約行為である。

合併による不平等の是正は必要なこととは考えるが、支給対象者の理解も得られていない中で強引な是正を行うことは問題であり、既に確定している受給権を奪うことは、違法性の高いものであるため、条例案に反対する。

会派代表質問

本市議会は、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月17日、18日、19日の3日間にわたって行われ、10会派の各代表議員が市政全般にわたり、市長の見解をたどしました。

大崎セフンネット

後藤 錦信

集中改革プランの財政効果

問 最終年度を迎える集中改革プランでの財政効果額は、予算、決算書にどうあらわされ、これまでの効果額は投資活動に振り向けられているのか、また、どう財務活動に活用されているのか。

答 自由に使える分がふえたのではなく、基金取り崩しに過度に依存せず、毎年度の予算を編成する必要がある。財政調整基金を減らさず、集中改革プランで発生した財源の充当で予算編成ができていますが、効果としてあらわれている。

学校給食基本構想・基本計画の具現化

問 学校給食基本構想、基本



建設中の仮称大崎南学校給食センター

計画に適正規模の給食施設の適切な配置を考えた給食センター方式の導入が急務として計画されているが、現状や組織機構の見直し、仮称大崎南学校給食センターの700食の配送先未定も含め、どう具現化していくのか。

答 基本計画も策定されたことから、本来の担当である教育総務課が中心となり、全庁的な担当制により対応する。

環境保全米の普及促進と食料自給率向上

仮称大崎南学校給食センターは、食育や地産地消、食物アレルギー対応食の提供等を説明し、広く理解を得られるように努めたい。

問 本市農業の振興、発展は、自然と共生する環境保全型農業の推進及び食料自給率の向上と位置づけているが、環境保全米の普及促進の施策と課題、食料自給率向上のための柱を明確にすべきではないか。

答 環境保全米も着実に増加し、自然共生型農業に進んでいる。認定農業者やエコファーマーをふやし、化学肥料低減栽培面積の拡大に取り組み、従来の大豆、小麦に加え、飼料用米、米粉用米などの増産対策を講じ、自給率の向上につなげていきたい。

グローバルネット

氏家 善男

各種補助金のあり方

問 広い市域を有する本市では、市の中心部や山間部など、地域性を考慮した補助金のあり方を再考すべきであり、ま

た事業費補助は認めるが運営費補助は認めない現行のあり方は、組織や団体の運営が立ち行かなくなる懸念があり、見直す考えはないのか。

答 補助金は公平性、公益性、透明性の確保を図り、交付基準に基づき交付してきた。団体ではできる限り自主財源を確保していただきたいが、補助金の見直しの背景や理由、内容について理解を求めている。

優良な種雄牛の改良

問 子牛価格が低迷している。優良な種雄牛の改良が求められるが、県との連携を密にし、繁殖農家の意見が反映できるように取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

答 「茂重波」の系統、「茂洋」を超える、さらに優秀な種雄牛を造成することも重要と考え、生産者の意見を集約しながら、畜産試験場など関係者と情報の共有、連携を図っていききたい。

岩出山街路整備事業の今後の計画

問 南町通り街路整備事業に継続する荒町、横町の計画に

ついて陸羽東線の踏切との交差点部分の方針も決定したことから、事業の見直しについて伺う。

答 残された整備区間にはJRとの交差部があり、現在平面交差への変更協議が進められている。県でも平成24年から28年までの事業として位置づけられている



整備された南町通り（岩出山地域）

至誠クラブ

高橋 憲夫

市長の施政方針

問 厳しいと表現する国の構造改革や地方分権推進への考え方、選択と集中が求められる時代での二兎を追って二兎

を得る考え方について何う。
答 合併を選んでの地方分権を進めていくわけで、痛みは覚悟の上である。大崎市は痛みを伴うことと、将来への挑戦を同時になし遂げる可能性を持っているとの選択である。

地域自治組織支援基金を含む今後の支援策

問 条例により平成22年度以降は支援金支給ができなくなるが、条例の改正を含む基金活用の考え方について何う。
答 平成22年度から新たな財政支援策導入に向け、地域自治組織の支援を担当する総合支所総務課及び公民館職員等で構成する職員検討会議を立ち上げ、現行制度の検証作業を進めている。その結果をもとに仮称財政支援パートナーシップ会議を開催し、新たな財政支援策を検討する。

暫定条例での「岩出山地域限定の子育て支援金制度」

問 平成20年第1回定例会での附帯決議は「廃止に向け精力的に取り組むこと」であったが、その取り組み経過と当該暫定条例を本条例にしなかつた理由について何う。
答 附帯決議を真摯に受けと

め、一方的な義務の放棄に抵触しないよう、参集いただきたい方々の了解を得て、懇談会やアンケート調査を行った。受給者から制度の改廃の反対意見が出たことや、121世帯から条例継続の申し入れが提出されたことから、直接の話し合いを中断していた。信頼保護の原則から判断した。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

無駄と不明朗な支出はないか

問 仙台市長、石巻市長の公費タクシー券の使い方のようなことは大崎市にはないかという声があり、調査したが、市長が記すべき経路を、後日秘書課で勝手に書き込むなどを初め、私用と思われるものなどがあつた。チェックし、問題があるものは返金すべきではないか。
答 間違いがはつきりしたものが7件あつた。おわび申し上げる。しかし、不正使用はなかつた。

宮城県水道料金の引き下げ交渉

問 給水事業を行っている都

道府県の中で宮城県の水道料金が一番高い。1日最大給水計画12万トンに対し、半分程度しか使っていない。これは、県の見込み違いによるものなので、県費負担とすること。
また、企業債はピークが過ぎ、今後大幅に減るので、算定期間を10年にするよう提起し、実現すれば料金は大幅に下げられるのではないかと。
答 契約水量と需要動向を考えるなど前進がある。算定期間問題をテーブルにのせられるよう努力する。

大志会

関 武徳

乳幼児福祉・5歳児健診導入

問 発達障害の早期発見と適切な支援計画づくりを目指す5歳児健診制度の考えを何う。
答 発達障害児への対応は、教育、福祉、医療、労働、行政が支援会議を設置し、支援計画を策定している。未就学児については、幼稚園、保育所職員や保健師から直接状況を聞いた上で、障害児就学指導の審議を行い、個々の状況と保護者の希望に沿った対応に努めている。

20万都市戦略

問 景気、雇用悪化を受け、企業誘致、移住への優遇措置は、これまでどおりか。
答 本市の企業誘致を取り巻く環境は、一段と厳しさを増していることは事実。県は環境エネルギー、医療器械・機器製造分野の業種もとらえていますが、本市も一層アンテナを高くし、情報収集と戦略を展開したい。

移住は、経済不況下、再就職難から、80%を超すセントラル自動車社員の移住同意が示されている。新年度から、JR古川駅舎内に、移住希望者への相談、情報提供の場として、案内所を開設する。



開設した「おおさき移住支援センター」

みらい・おさき

加藤 周一

農業振興策

問 米粉米、飼料米への取り組みについては、水田機能の保全と地域社会の永続に必要な事業と思う。農林水産省の米粉工場設置30力所の1つに手を挙げるべきと思うが。
答 米粉米と飼料米については本格的に取り組みたいと考えている。提言の米粉工場は、新規需要米の有力な起爆剤になると思われるので、検討していきたい。

定住自立圏構想

問 総務省の肝いり事業で、大崎圏域整備を目指す考えはないか。県北の基幹病院としての機能強化、アクセス整備、広域の中で観光立市を進めるのに必要と思うが。
答 大崎地域広域行政事務組合の企画担当課長会議などで、定住自立圏構想の検討、可能性を探る話し合いをスタートした。また、庁内での検討や管内自治体との調査、研究を進めていきたい。

教育施設整備

問 古川地域の川北4地区は、少子化と施設老朽化における幼稚園整備が急務であり、川北地区に幼保一元化施設の整備が必要と思うが。

答 川北地区の幼保一元化施設については、現在ある幼稚園を、例えば統合する中で幼稚園の時間延長が二ーズに合うか、受け皿があるか、民間の認定子ども園制度導入が可能か、これは速やかに検討したいと思っている。

黎明クラブ

齋藤 博

校庭、園庭の芝生化の整備

問 鳥取方式による校庭、園庭の芝生化を行い、児童生徒の体力向上、運動能力の向上を目指すべきと思うが、どうか。

答 鳥取方式と呼ばれる簡便で、安価で、気軽にできる芝生化が、東北のこの地でも可能であると実証されれば、迷うことなく市内全域に普及させたいと思っている。

現在建設中の鹿島台地域の

すくすくセンターの園庭で、試験的に施工する方向で、担当課に検討を指示した。

地域内の住民の足の確保

問 公共交通システムの策定を進めているが、その間の住民の足の確保はどうするのか。

答 当面は現行以上のものはない。今後、古川地域の中心部を結ぶ幹線路線の整備、区域を越えた広域路線の維持確保を、関係市町と協議し整備を図っていきたい。

基本的な考え方は平成21年3月に各まちづくり協議会、4月に各地域において説明懇談会を開催し、意見を聞き、計画に反映させる。

清新クラブ

加藤 善市

子育て支援・待機児童解消策

問 子育て支援策は一向に待機児童の減少につながっていない。江戸川区の保育ママ制度を本市で実施してはどうか。

答 これまでも定員増を図ってきた。しかし、その都度新たな入所希望者が発生し、現在100人以上の待機児童がいる。

組織機構の見直し

市としても保育需要に対応していく必要性を感じている。保育ママ制度は、新年度に取り組むための準備を進めている。

問 自動車関連産業推進室と産業戦略推進課の統合は、自動車関連企業誘致の後退か。

答 今回の組織機構の見直しのポイントは、工業と商業の窓口を一本化し連携を円滑化させることで、企業や関係団体と連携をさらに密接なものとし、商工業の振興を図るものである。そのため、2課1室を統合し、商工振興課とし



商工振興課

社会民主 党

三浦 康夫

で、これまで以上に強力に推進していきたい。

厳しい状況下での市の雇用対策

問 市独自の雇用政策の展開について伺う。

答 交付金事業にかかわる直接雇用及び委託事業を早期に進めたい。

行財政改革の今後の取り組み

問 集中改革プランのこれまでの評価を踏まえ、平成22年度以降の改革の設定について伺う。

答 公債費は、補償金免除繰り上げ償還等で市債残高の減少に努めている。定員適正化は、計画達成に至らなかったが、無理のない勧奨のあり方を検討し、計画どおり達成するよう努めたい。人事評価は、平成22年度全職員対象に向け、段階的に取り組んでいる。こうした実績や最近の経済状況の急変の影響も見きわめて、行革大綱見直しと第2次集中改革プランの策定を進めていきたい。

公 明 党

山田 和明

雇用対策・ハローワークの時間延長

問 景気の低迷の影響による雇用調整で、離職を余儀なくされる労働者が後を絶たない状況である。

平日の時間帯だけでは、職業紹介や職業相談のサービスが十分に受けられないので、開庁時間の延長はできないか。

答 ハローワークのほとんどの職員が窓口で対応している関係で、書類の整理が追いつかない状況になっている。新たな人員の増員も厳しい状況であるため、受け付け時間の延長は、職員に対してのさらなる過重な労働となってしまう状況である。

第1回 定例会

議会中継 (LIVE) アクセス件数 1,194 件



議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.city.osaki.miyagi.jp/sikai/

第1回
定例会

傍聴人数
43人

※皆様の傍聴
をお待ちし
ております。

人
事

◎人権擁護委員

砂金純郎氏

田尻蕨栗字林内44番地3

佐野順氏

田尻字町173番地

手代木亮一氏

三本木字南町43番地

佐藤邦子氏

三本木字天王沢27番地

藤田直美氏

鳴子温泉字新屋敷78番地3

齋藤有司氏

松山千石字松山257番地

小高雄悦氏

三本木秋田字西沢5番地1

佐々木浩司氏

古川七日町4番10号

◎固定資産評価審査委員会委員

菊地盛一氏

鳴子温泉字星沼79番地35

千葉憲一氏

古川駅東一丁目5番7号

千葉玲子氏

松山下伊場野字庚戌1番地1

意
見
書

今定例会において、議員提出による意見書4件（議案第86号（同第89号）が提出され、議案第88号は否決され、そのほかの議案は原案のとおり可決されました。

【可決された意見書】

◎第86号 自営業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書

◎第87号 産業廃棄物処理問題の抜本的解決を求める意見書

◎第89号 農政改革による米生産調整の選択制並びに自給率向上に関する意見書

請
願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【継続審査】

◎請願第1号 岩出山町すこやか子育て支援金の全市への拡大給付を求め、出来なければ制度の廃止を求める請願

議案番号	議 案 名	審議結果
報告第1号	専決処分の報告について	—
報告第2号	専決処分の報告について	—
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第6号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第1号	教育委員会委員の任命について	原案承認
議案第2号	公平委員会委員の選任について	
議案第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	
議案第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	
議案第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	
議案第6号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第7号	平成21年度大崎市一般会計予算	原案可決
議案第8号	平成21年度大崎市市有林事業特別会計予算	
議案第9号	平成21年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算	
議案第10号	平成21年度大崎市国民健康保険特別会計予算	
議案第11号	平成21年度大崎市老人保健特別会計予算	
議案第12号	平成21年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第13号	平成21年度大崎市介護保険特別会計予算	
議案第14号	平成21年度大崎市下水道事業特別会計予算	
議案第15号	平成21年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算	
議案第16号	平成21年度大崎市浄化槽事業特別会計予算	
議案第17号	平成21年度大崎市宅地造成事業特別会計予算	
議案第18号	平成21年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算	
議案第19号	平成21年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計予算	
議案第20号	平成21年度大崎市鳴子向山簡易水道事業特別会計予算	
議案第21号	平成21年度大崎市水道事業会計予算	
議案第22号	平成21年度大崎市病院事業会計予算	
議案第23号	大崎市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	
議案第24号	大崎市障害者地域活動支援センター条例	
議案第25号	大崎市職員定数条例の一部を改正する条例	
議案第26号	大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	
議案第27号	大崎市交通指導隊条例の一部を改正する条例	
議案第28号	大崎市手数料条例の一部を改正する条例	
議案第29号	大崎市介護保険条例の一部を改正する条例	
議案第30号	大崎市環境美化の促進に関する条例の一部を改正する条例	
議案第31号	大崎市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例	
議案第32号	大崎市農業集落排水事業分担金条例の一部を改正する条例	
議案第33号	大崎市学校給食センター条例の一部を改正する条例	
議案第34号	大崎市鹿島台温泉供給条例を廃止する条例	
議案第35号	大崎市国土利用計画（第一次）について	
議案第36号	町の区域をあらたに画することについて	

